

DISCUSSION PAPER SERIES

新たな社会ネットワークの構築と地域振興に関する研究
—京都府和束町における活動団体の連携を事例に—

中井 郷之

2010年3月

RPSPP Discussion Paper No.17

RPSPP

RITSUMEIKAN : POLICY SCIENCE & PUBLIC POLICY

Policy Science Association
Ritsumeikan University
56-1, Tojiin-Kitamachi, Kita-ku,
Kyoto, 603-8577, Japan.

新たな社会ネットワークの構築と地域振興に関する研究
—京都府和束町における活動団体の連携を事例に—

中井 郷之

2010年3月

RPSPP Discussion Paper No.17

新たな社会ネットワークの構築と地域振興に関する研究

－京都府和束町における活動団体の連携を事例に－

中井 郷之

1. はじめに
2. 社会関係資本論における先行研究と本研究の視角
3. 京都府和束町における活動団体の連携
4. むすび

1. はじめに

現在、我が国では人口の減少が表1のように推移すると懸念されている。これによると、20年後に人口が三大都市圏・政令指定都市圏で-2.5%と緩やかに減少している一方で、非都市圏では-23.7%と10倍近くの減少が見込まれている。人口が減少すれば、それに伴って公共事業を縮小し、コンパクトなまちづくりが進められることが望ましいが、実際は、全国の都道府県における単独の公共事業数が増加し続けている。よって、地方では旧来型の公共事業に頼らざるを得ない財政基盤が構築されてしまっており、地方財政が厳しい中で景気対策に国が配分した基金や交付金を財源に充てて従来の開発が行われているということになる。

表1 都市と人口の推移

	人口（千人）			人口集中地区（DID）面積（km ² ）		
	2000年	2030年	増減率	2000年	2030年	増減率
三大都市圏・ 政令指定都市圏	72,927	71117	-2.5%	7,716	7,615	-1.3%
地方都市圏	40,405	36,096	-10.7%	4,201	3,962	-5.7%
非都市圏	13,595	10,367	-23.7%	541	406	-24.9%

出所）松原青美監修・都市再生ビジョン研究会編集（2004）、4ページより引用。

今後、地方の都道府県による公共事業依存型の産業から転換を進め、農地や森林の荒廃を阻止するためにも、経済・環境的に持続可能なまちづくり像が模索されよう。そこで、本研究では、特に人口減少が激しく、最も衰退が厳しい中山間地域に焦点を当て、公共事業に頼らず新たな産業を興すことで、自活して町の再生を目指す方策について事例を基に考察していくこととした。

これまでは人口増・経済成長を前提に地域内での経済の循環を促す政策を試みていけばよかったが、もはや人口減少の時代と低成長時代を同時に迎えた昨今、それらに合わせた

政策が必要となってくる。ここで発想を転換させる概念として参考になるのが、矢作(2009)の都市縮小時代の発展方法である。彼によると、小さくあること、縮むこと、退くことは、必ずしも否定的に捉える必要がなく、むしろそれまでの無駄遣いの体質を反省し、環境を重視しながら新たなまちづくり像を追及するチャンスとして捉えるべきだと述べている。

そのような意味で、地域資源を最大限に活用するためには、地域の諸組織がまちづくり・地域振興の主権を持ち、外部活力を注入しながら、活動を行なっていくことが必要となる。そして、そこで大きな役割を果たすのが、産官民が一体となった地元の社会ネットワークである。

今後、減少する人口の状況を踏まえながら、郊外開発を食い止めていくためには、開発による経済政策ではなく、持続的に地元のまちづくり会社やNPOのような組織間で、いかに地域を活性化していくかが焦点となる。このような動きについて、若林(2009)が指摘するように、「現在、政府や公共機関の民営化、民間委託が広がりを見せており、建物の清掃や維持管理などのような補助的な業務から、サービス業務そのものを民間に委託したり、民間との提携で供給したりする形態が増えてきている」¹と述べていることから官主導のまちづくりよりも活動の幅を広げている民間の協働が必要のように思える。このように、人口減少時代には行政の財政難であることを念頭に置き、経済・環境になるべく負荷を与えない政策を施行していくためにも、民間組織が連携して生み出す力を応用し、住民間できめ細かに活動ができるネットワークによって問題を克服する必要が出てきたといえよう。

しかし、民間の力を応用するということは、地域住民の合意の下でまちづくり・地域振興を行っていくことになるため、その過程には、困難な合意形成やコンセンサスの一致という課題が待ち受けていることから、容易に話が進まないことが常である。だが、それを乗り越えていかなければ、無秩序な郊外開発を止めることができず、地域に密着したまちづくりや地域振興を行うことができないだろう。それを避けるためには、今ある資源を有効活用し、限られた人材や時間で無秩序な開発を抑えていかなければならない。その方法論を模索する上で、分析枠組みとなる社会関係資本論の先行研究を参考にし、本研究の視覚を得ていくこととしたい。

2. 社会関係資本論における先行研究と本研究の視覚

社会関係資本とは、ソーシャル・キャピタル(social capital)の訳である。金光(2003)によれば、「社会的ネットワーク構築の努力を通して獲得され、個人や集団にリターン、ベネフィットをもたらすような創発的な関係資産である」²と定義されている。そして、社会関係資本の研究には資本形成過程、メカニズム、その諸結果に関する理論群を対象としている。本章では、その社会関係資本に関する先行研究から、本稿の研究の視覚を得ることとした。

参考文献としては、まずネットワークをキーワードとした社会科学系で企業や組織について書かれた原書である今井・金子(1988)や、さまざまな分野で組織の関係を読み解く技法の思

想・歴史・モデルを体系化した金光(2003)などがあり、その他に野沢編・監訳(2006)がある。この社会関係資本論はいち早く縮小時代を迎え、過疎が喫緊の課題として抱えている中山間のような地域において必要不可欠な視点となる。なぜなら多彩な利害関係者と係わって地域社会の構築を目指すためには、限られた人材と資源を活用していく上で、最大限に活かす方法を模索しなければならないからである。以上の見解から、本研究を行なう上で、社会関係資本論は一つの重要な学問的枠組みといえる。

ここで参考としたい理論がグラノヴェッター(Granovetter 1973)の弱い紐帯の強さである。彼の研究では、ミクロレベルの相互作用がマクロレベルのパターンにしっかりと関連付けられていないということを指摘している。そして、以下のような図で弱い紐帯の重要性が示されている。

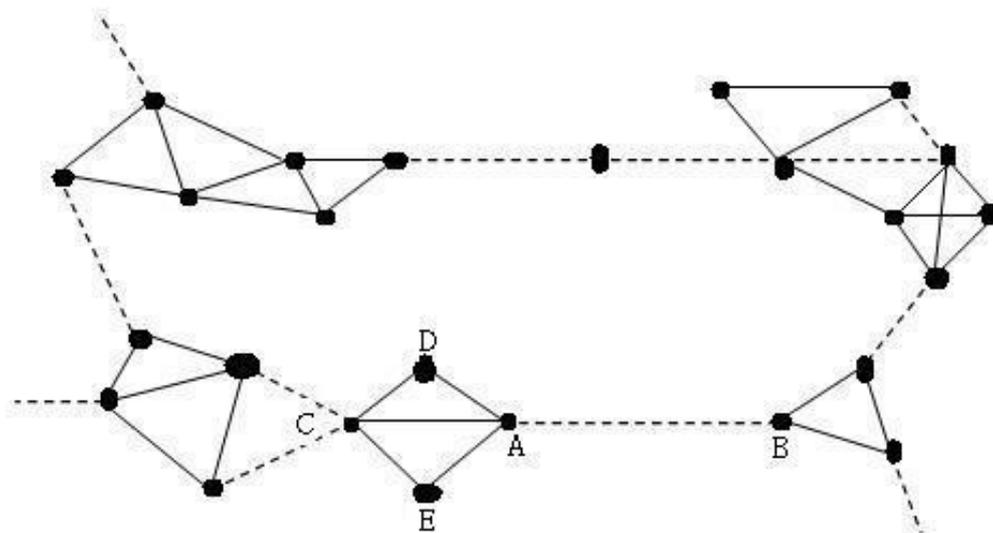


図1 局所ブリッジ

出所) グラノヴェッター(1973)、邦訳 130 ページを一部修正。

図1のように、弱い繋がりが、より短い経路の繋がりをより多く作り出すとし、その弱い繋がりを多く作り出す個々の人、または団体の重要性を本研究では重要視している。そして研究背景には、このような人口減少社会を迎えるにあたり、そこに弱い紐帯の必要性が重要と考えている。

次に、さまざまな組織が地域住民と協働し、来街者を始めとした交流人口を招き、外部の活力を取り入れていくには、自治体や地域外からの大学や研究所の協力や支援が必要となる。そこで、各利害関係者の繋がりを作るためには、ボット(Bott 1955)が示した図2のような戦略を考えていかなければならない。ちなみにボットの研究は、「都市の家族—夫婦役割と社会ネットワーク」として、夫婦間の繋がりを中心に、対外的なネットワークの

広がりと比較して述べている。

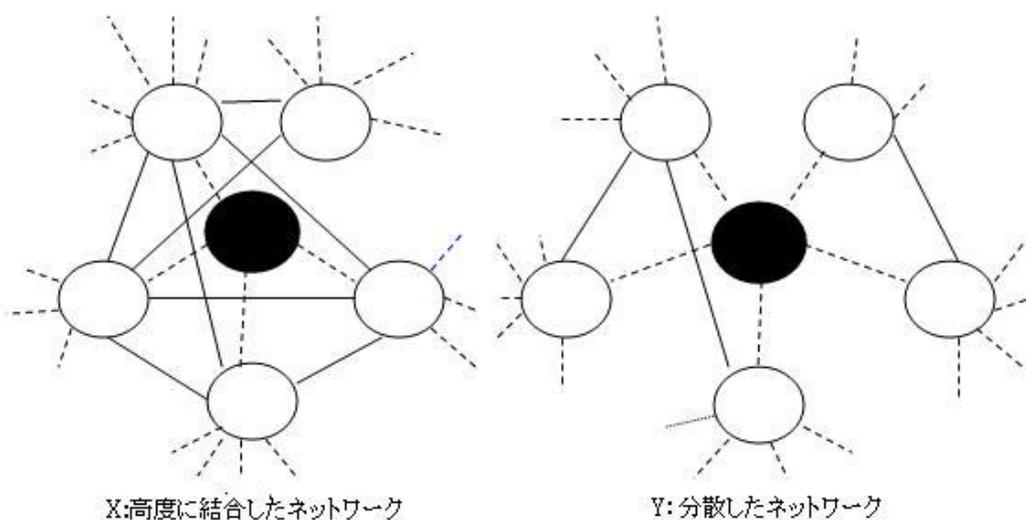


図 2：二つのネットワーク比較

出所) ボット(1955)、邦訳 39 ページを一部修正。

これは、5つの外部の単位を含むネットワークを持っているが、左図は黒丸が核となり、高度に結合したネットワークを持っている。しかし一方の右図は黒丸の核の弱さから分散ネットワークしか築けていない。この左図のように地域の核を中心となる人や団体がまちづくりや地域振興を行っていくことこそが、縮小傾向にある社会全体で一石を投じることになるだろう。なぜなら、個々で活動しても大きな力にはならないが、徒党を組むことによって、そこに新たな案と実行力が生まれるからである。そのような力こそが、従来型の公共事業による開発依存からの脱却方法となり、地域活動の中から新たな産業を生む可能性が期待できるだろう。

本研究では、この2図のような社会ネットワークを根底に、具体例を踏まえつつ現場の状況を精査しながら掘り下げて分析することとしたい。そこで、京都の最南端に位置し、高齢化・人口減少が進む中山間地域に位置する和束町における、特産品である茶を活用したまちづくり・地域振興を事例に、卓越した社会ネットワークを次章に分析していきたい。

3. 京都府和束町における活動団体の連携

和束町は、京都府の南東部に位置し、滋賀県の信楽と接している山間部の町である。町には公共交通として鉄道が走っておらず、最寄駅が隣の市のJR加茂駅となる。また、唯一の公共交通はバスであるが、京都のバス会社ではなく、奈良交通バスが地域住民の足であり、京都府よりも奈良県寄りの町であることが窺える。



図3 和束町の地図

出所) ほっこりサークル・和束町役場(2008)より引用。

面積は 64.87 平方kmと広い土地を有しているが、現在の人口は 4977 人しかおらず、65 歳以上の人口が 1531 人と、総人口の 30.8%が高齢者ということになる。そのため、100 km 四方に京都・大阪・奈良・滋賀と都市に囲まれるという得意な過疎地であることがわかるだろう。土地利用としては、農地が 604ha で、山林が 4948ha、その他が 935ha を占めている。

また和束町は、宇治茶の名産地として名を馳せており、生産量は京都府内の約半分を占めている。なお、2008 年には、その茶畑が京都府景観資産登録地域第一号にも認定されており、府の文化財として「宇治茶の郷 和束の茶畑」として認定されている。

自治体の人々は、このような地域資源を活用し、観光開発に取り組み始めている。そこでは、①通過交通の駅的機能、②近隣都市からの日帰り観光、③農体験メニューの充実による滞在観光といった観光事業によってまちづくりや地域振興を進めていく予定をしている。そのため、特産品の開発や販路拡大へと、次々に活動を起こしている。本章では、その和束町での茶産業を活用したまちづくり・地域振興全般とそれを可能にしている社会ネットワークについて、現地のヒアリングを交えて分析していきたい。

3. 1 茶産業を中心にした和束町のまちづくり

和束町は寒暖の差が大きく朝霧が発生しやすいため、茶栽培の適地とされる。江戸時代よりすでに茶の産地として全国に名を轟かせており、町の人口の約 3 分の 1 が製茶に携わっている。しかし、地元の人々がまちづくり・地域振興として茶に着目したのは、ここ数年の事である。その理由は、茶畑や製品としての茶が地元住民にとって当たり前の風景や

産品であり、観光資源としての価値に気付かなかったからである。そのような中で、非営利組織の活動によって和東町の茶畑が府の景観資産に登録されたことで、外部の人々から評価を得たことによって町の人々の誇りに繋がった。それが今では、和東町役場としても町を売り出す際のシンボリックな存在ともなっている。そこからようやく徐々に地域住民の間で茶産業の有用性が浸透し、農家や若者のグループを中心に和東町のまちづくり・地域振興が始まった。

現在、その中で中心的な存在であるのが、町や商工会などで作る「和東町雇用促進協議会」（以下、雇用促進協議会）である。同協議会は、厚生労働省の事業を活用し、和東茶を活かしたビジネスの開発に取り組んでいる。雇用促進協議会は、2006年度に和東町地域雇用創造推進事業として始まり、和東の茶源郷プロジェクトを遂行している。そして、茶産業を多様な方面で活用することによって雇用を創出し、定住人口の拡大を試みようとしている。

関係団体には、和東町町長、和東町商工会会長、和東町商工会茶業部部長、京都やましろ農業協同組合和東町支店長、NPO 法人わづか有機栽培茶業研究会会長、和東茶手揉技術保存会会長、財団法人和東町活性化センター理事長、神戸女子大学大学教授など幅広い団体が関わっているため、ネットワークの核として存在している。そして多方面の繋がりを駆使しながら雇用を生み出す可能性が大いに期待されている。

実績としては、本年度の2009年9月にITや販売促進、イベント企画担当のスタッフを新たに5人採用しており、年間を通じて農作業や農村体験、農家民泊など様々なイベントを準備し、人が集まる仕掛け作りを行っている。そして、表2のように毎年雇用を生み出している。

表2 和東町における雇用促進協議会による就業者数の増加

単位：(人)、(%)

	2007年度			2008年度			2009年度		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
就業者数	16	11	69	44	44	100	63	49	77

出所) 雇用促進協議会の事業資料より筆者作成

このように、2007年度は11名、2008年度は44名、2009年度は49名と達成率の増減はあるものの、着実に就業者数を増加させていることがわかる。この具体的な雇用創出の場として、基幹産業である茶を活用した三つの新規事業が考えられている。①「食す」お茶事業として、新製品開発・販売事業、②「見て体験して」楽しむお茶事業として、交流人口を拡大、③「和東茶カフェ」情報交流ステーション事業として、情報を交換できる場所の三つから雇用を創出しようとしている。これらを入・茶・観光と分類分けして詳しく説明したのが、図4である。

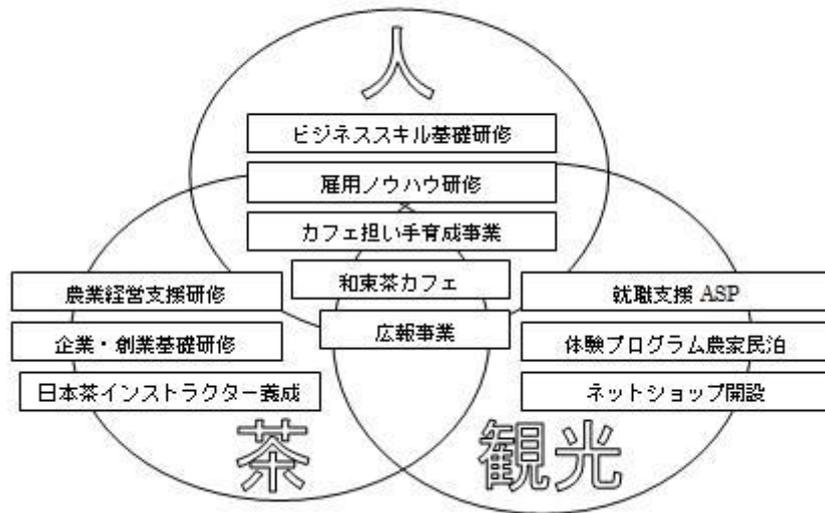


図4 雇用促進協議会の事業

出所) 雇用促進協議会の事業資料より筆者作成

この中核にあるのが役場近くにある、和東茶カフェ「グリンティ和東」³であり、図5がその表玄関である。ここは2008年6月に開店した茶や加工品の直売と観光案内の拠点である。図6を参照して頂くと、棚にグリンティ和東に係わっている営利の民間組織が売り出している煎茶、ほうじ茶など定番商品に加え、抹茶ショコラや抹茶豆乳などの飲料、お茶クッキーなどが並んでいるのがわかる。最近では、生キャラメルも人気を博している。そして、その商品棚の上には、各組織が行っているまちづくりや地域振興の記事が張り出されている。



図5 グリンティ和東の表玄関

出所) 筆者撮影



図6 グリンティ和東の内装

出所) 筆者撮影

グリンティ和東開店時は不十分であった品揃えも、現在は商品で溢れており、1年目の売上は約15万円であり、当面の売上目標を年間1000万円としている。そして今後、農産物加工場としての機能も整えつつあり、農家らが新製品開発に取り組んでいこうとしている。

他方、和東町内の若手生産者で結成するベンチャーグループ、「京都おぶぶ茶苑」は海外に目を向けている。同グループは消費者との結びつきを強めようと、茶畑オーナーを募集している。現在、オーナーは個人・法人合わせて300人を超えている。そのオーナーの中のある旅行会社との縁から、同グループの副代表がハワイに渡り、ホノルルマラソン参加者に茶を配ってPRしている。さらに茶栽培に取り組む農家にオーナー制度のノウハウを紹介したり、日系人の商工会議所で試飲を行っている。そして米国本土にも渡り、試飲会などの普及活動が続けている。そのような繋がりから、HPで英語のサイト掲載も考慮に入れている。

それでは次に、このような活発な活動が、どのような組織系統によって動かされているかについて述べていきたい。

3. 2 和東町の社会ネットワーク構築

さまざまな活動を行ってはいるものの、まだまだ茶の産地として全国的に認知されている宇治市と比較して、和東町の認知度が圧倒的に低いことに異論はないだろう。ところが近年、和東町のまちづくり・地域振興は活発化しており、宇治茶の看板に隠れていた和東茶としてのブランドも確立しつつある。そのような原動力には、人と人の繋がりから生まれるネットワークの力があり、縮小しつつある地方の中山間地域でも方法によっては町を活性化することができることを裏付けている。

そのため本項では、和東町における社会ネットワークを雇用推進協議会のA氏にヒアリングを行いながら和東における活動団体の全体図を浮き彫りにした。それが図7である。

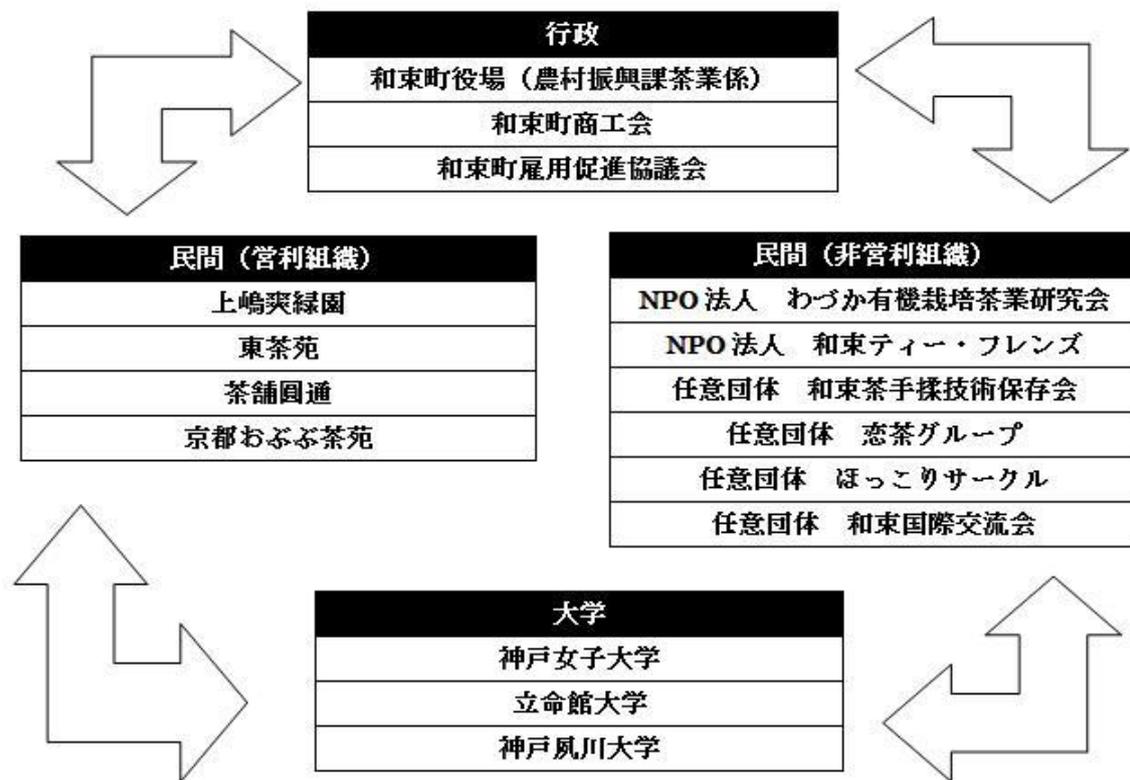


図7 和東町における産官学の連携

出所) 筆者作成

A氏によると、民間組織と行政、大学の連携は密接に取られており、それぞれの活動がよく結びついているとのことである。そして、和東町における各組織の目的・目標が一貫しており、それが人口約5000人を維持することだという。そのための手段として茶の販売と観光事業によって社会経済的な活性化を行っているということであった。

そのため、和東町全体で産官民を問わず茶の販路を拡大しようと地域外や海外にまで積極的に和東茶を売り出し、非営利の民間の組織が次から次へと茶を使った事業で町を活性化しようと派生してきている状態にあるという。

ここで事例として、雇用促進協議会やNPO法人ほっこりサークルなどと連携して活動を行い、積極的に活動を興している非営利の民間組織として、京都府から地域力再生プロジェクト支援事業交付金⁴によって資金も交付されている和東町恋茶グループ（以下、恋茶グループ）について詳細を述べていきたい。そこから、和東町における非営利組織の活動実態を把握することとする。

恋茶グループは、2006年1月にボランティア団体として和東町社会福祉協議会に登録された団体である。組織は、和東町内の主婦8人で構成されており、2005年度の事業である「地域社会人キャリアアップ推進事業」⁵に参画した人々によって結成された。活動の目標に和東茶を活用した特産品づくりがあり、主に和東産の茶を原料に使った菓子作り⁶や特産

品のPR、交流人口の増大なども同時に行っている。

また、地域資源を活用し、観光事業への参画も試みている。そこで、グリーンティ和束を中心にした道の駅のような観光案内施設や、日帰りの観光客が誘致できる仕組み作りと農業体験も手軽に味わえるコースを作成することによって滞在する観光客を増加させようと考えている。また、現在の具体的な取り組みでは、定期的に和束町でのグリーンツーリズム体験ツアーを実施し、茶団子を作るなどの体験教室という形で集客事業を積極的に行っている。

一方で、恋茶グループの菓子作りを中心に地域ネットワークが構築されつつあり、食を通じた世代間交流や地域間交流事業へも力を注いでいる。さらに地域の子供たちへの食育教育なども行っているため、茶を中心にしたまちづくりに励む団体だと地元で認識されるようになった。和束町役場としては、社会教育事業を展開する上で地域コミュニティの再生を掲げており、その根幹に町民の情報交換が重要であると考えている。そこで、その受け皿として恋茶グループに期待が寄せられているということである。このように、地域コミュニティの再生を目標に恋茶グループを中心に、ほっこりサークル、和束町商工会、雇用促進協議会が連携し和束町の地域再生に尽力している。

しかし、まだ恋茶グループの活動は萌芽期にあり、地域資源の発掘や創造の作業が模索されている段階である。たとえば、地元で採れる産物の商品化や観光資源開発など、まだ手探り状態であるといえよう。そして、組織を構成している人材が少数であり、自立して運営資金を確保し、運用していくことが困難な状態である。今後、行政の補助金に依存することなく、事業を単体で遂行していくためには、構成員に利益を還元できる組織を築いていかななくてはならない。そのために、和束茶のブランド力をさらに向上し、和束町に集客する仕組みが今後の課題といえよう。

それでは次に、このような活発な活動を行えている民間組織が生まれ、なぜ派生しているのかについて、次項にてその要素を分析することとしたい。

3. 3 各組織を有機的に結ぶ人と場所

本項では、ここまでの流れを汲み、和束町の社会ネットワーク組織を参考に、各組織を有機的に結ぶ要素を明らかにすることとする。

そこでまず、和束町の民間組織がなぜ活発に国内・海外を問わず活動しているかを浮き彫りにするため、和束町における内部組織・団体と外部組織に分けて考察してみたい。図8を参照すると、和束町役場・和束町商工会・雇用促進協議会が連携し、相互でのやり取りによって、必要な業務が振り分けられていることがわかる。基本的に和束町役場としては、雇用促進協議会や商工会に支援をする立場であり、実際の活動を両組織が携わっているということになる。そして、活動を次から次へと民間組織に指示することによって、民間の組織は活性化しているような状態である。このような事業の展開が各組織間で明確に分けられており、それを民間に落としていける組織系統が確立されているため、民間は活発に

事業が行なえているといえよう。そして、その活動を支援するため、外部からも大学・研究所や企業、自治体と次から次へと協働する団体が声をかけてくるシステムとなっている。こうすることにより、町の内部・外部からの活性化が和東町では進められている。

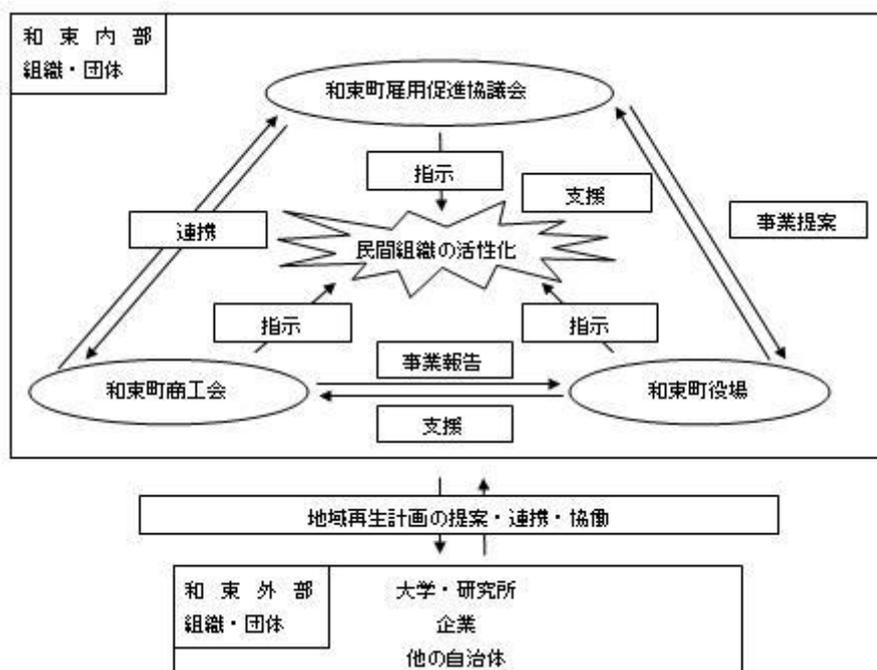


図8 和東町内部と外部組織の繋がり

出所) 筆者作成

では次に、この組織間を結びつける要素を知るため、図9を参考にして、組織を有機的に動かす二つの要素について言及したい。それらは、①組織と組織を結ぶ人の存在と②地域内外の人々を結びつける場所の存在である。

①は、各組織に属する ABCD のような人の存在である。A であれば、行政の外郭団体に属し、営利・非営利組織にも属している人のことを指す。この中間役の人がいることによって、行政としての業務が発生した場合、その実働部隊である民間組織に内通していれば、誰にどのような情報を渡せば、活動が行えるかを指示することができる。BCD も同様に、行政として町の事業を俯瞰できる立場に就きながら、必要な際に民間や外郭団体のような組織に属しているため、同人物が組織間のブリッジとして役目を果たしていることがわかるだろう。

次に②は、各組織が横断的に繋がる場所の存在である。そこでは、活動の拠点や交流拠点と呼ぶこともできる。そのため、行政の会議所や民間企業の応接間のような所ではなく、誰もが平等に、そしていつでも集える場所が重要な存在となるだろう。また、その場所が情報発信基地として役立つことができれば、外部からの人や情報も得る事や逆に発信

することも可能となる。そして、交流人口を生むことができれば、一時的な賑わいとして来街者を呼ぶことだけでなく、定住人口として人々を誘致することもできる。それを実践しているのが、和東町におけるグリーンティ和東である。

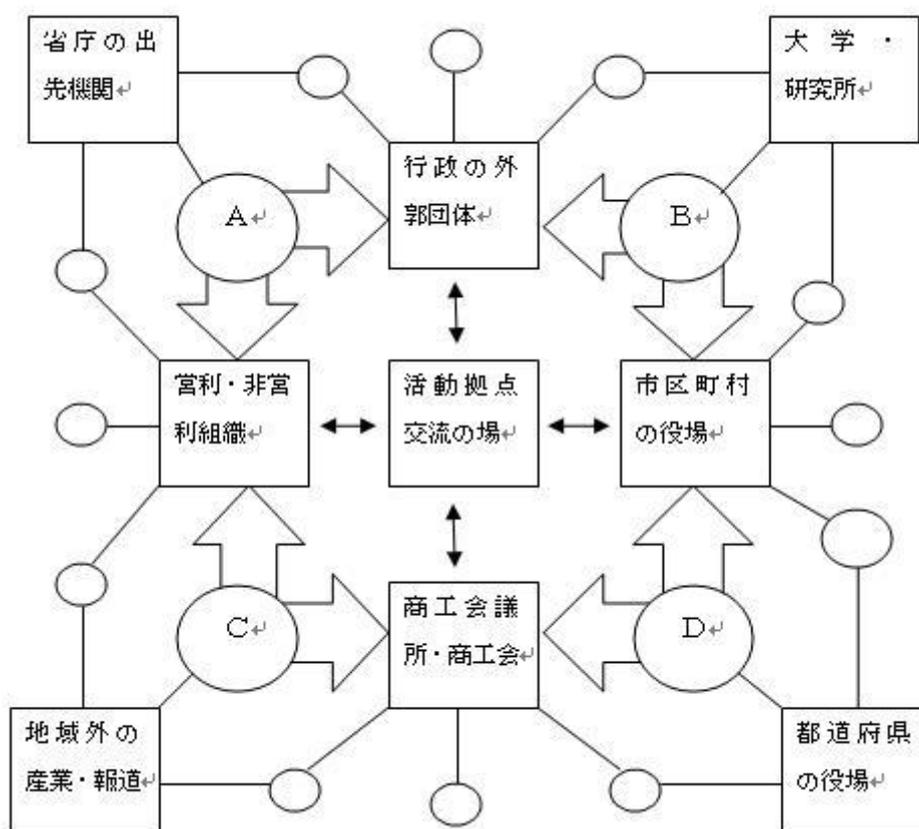


図9 有機的な組織連携

出所) 筆者作成

この二つの要素が活動部隊である民間組織を活発化させているといえよう。要約すると、組織と組織を結ぶキーパーソンがおり、それぞれの組織に属しているからこそ、一つ一つの業務について活動の指示と報告ができるようになってきているといえる。また、それは、活動の業績として新たな補助金など資金的な流れにも繋がりがやすく、活動を年々拡大していくことができる。

次に、人と人が交わる情報交換・発信ができる交流拠点と活動の場の存在によって、組織が有機的に生まれ続けることになる。なぜなら情報交換によって先駆的に活動をしている組織を後発の組織が模倣することのできる可能性もあり、一方で、必要な活動組織があれば、既存の組織から派生することもあるだろう。さらに活動拠点や対外的に情報を発信

する場所としてメディアへの露出もしやすくなる。以上のように、和東町の活動団体の連携から、新たな社会ネットワーク構築において必要な示唆が得られた。

4. むすび

本研究では、新たな局面を迎えた日本社会において、有機的な社会ネットワークを構築することで地域振興を目指すということを目的に分析を行ってきた。その結果、多彩な利害関係者と係わり、潤滑な流れを生み出すには、組織間を繋ぐ人と場所の必要性について唱える事ができた。また、ただ組織と組織を繋ぐ人ということではなく、行政と民間組織、または行政と行政の外郭団体のように、一人で二つの組織に属している人々が重要であることに焦点を当てて社会ネットワークを構築する上でキーパーソンが必要であることも明言した。その一方で、各組織が繋がる場所や来街者のように外部からの人々も集い、交流できる、情報を送受信できる場所の必要性も明らかにした。

以上のように、地域振興を目指す研究を行なう上で、新たな社会ネットワークシステムを和東町の事例を通して分析することができた。しかし、現実には、まだまだ和東町が抱えている問題が山積しており、茶産業を取り巻く環境の変化に課題を抱えていることも事実である。例えば、消費者のニーズ変化といった外部の影響もあれば、高齢化等の内部問題も依然として抱えている。

そこで今後は、それを克服していくためにも、産官民が連携して新たな事業として、特産品開発や体験観光、就農支援などに取り組みながら、茶産業の展開を試みていくことになる。そこで、和東町におけるそれぞれの活動団体を引き続き追いつきながら、次から次へと産出される課題を見つけ、それについて組織を繋ぐ人や場所がいかに改善努力を行っていくことができるかを考察していきたい。

注

-
- 1 若林、2009、10 ページ。
 - 2 金光、2003、238 ページ。
 - 3 「グ린ティ和東」は正式名を和東町活性化センターとしており、農業拠点施設として存在している。グ린ティ和東として整備されるまでは、年に一度利用者がいる程度であり、稼働率が低い施設であった。そこに恋茶グループが和東茶の楽しめる和東茶カフェを展開している他、会議室もあり、手揉み用の焙炉、60 kgの煎茶工場などを設けることで稼働率は一気に上がった。同施設が開設されたことによって、さまざまな組織の活動拠点や人材を育成する場所ができたほか、特産品の商品化・販路拡大・商品開発といった重要な取り組みが行えるようになった。最近では、都市農村交流・観光事業の推進

拠点としても活用されている。

- 4 地域住民組織やNPO、行政などがプラットフォームをつくり、協働して地域課題の解決や新しい価値創造につながる取り組みを応援するもの。
- 5 相楽東部の和東町・笠置町・南山城村が初めて手掛けた協働事業。
- 6 クッキー（抹茶・ほうじ茶・煎茶）、シフォンケーキ（ほうじ茶・抹茶）、茶団子（抹茶・ほうじ茶・煎茶）、ロールケーキ（抹茶・ほうじ茶・煎茶）、ほうじ茶プリンなどがある。

<参考文献>

- 朝日新聞(2009)『和東町かいわい』2009年9月27日付け朝刊 35面
——(2010)『和東茶売り込め』2010年2月9日付け朝刊 24面
- 今井賢一・金子郁容(1988)『ネットワーク組織論』岩波書店
- 金光淳(2003)『社会ネットワーク分析の基礎 社会的関係資本論にむけて』勁草書房
- 金山智子(2007)「市民と行政との協働による地域情報化」菅谷実・金山智子『ネット時代の社会関係資本形成と市民意識』慶應義塾大学出版会、39-69ページ
- 共創型組織研究会編(2008)『人がいきる組織 共創が働き方を変える』日経BP出版
- グラノヴェッター・S・マーク(1973)「弱い紐帯の強さ」(野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論 家族・コミュニティ社会関係資本』勁草書房、2006年、123-158ページ)
- 佐藤寛(2003)『参加型開発の再検討』アジア経済研究所
- 筒井淳也(2007)「ソーシャル・キャピタル理論の理論的位置づけ：効率性と公平性の観点から」『立命館産業社会論集』第42巻4号、123-135ページ
- ほっこりサークル(2008)『和東茶源郷マップ』和東町役場
- ボット・エリザベス(1955)「都市の家族——夫婦役割と社会的ネットワーク」(野沢慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論 家族・コミュニティ社会関係資本』勁草書房、2006年、35-95ページ)
- 松原青美監修・都市再生ビジョン研究会編集(2004)『市街地縮小のまちづくり—都市再生ビジョンを読む—』ぎょうせい
- 宮田加久子(2005)『インターネットの社会心理学—社会関係資本の視点から見たインターネットの機能』風間書房
- 矢作弘(2009)『「都市縮小」の時代』角川書店
- 山中進編(2007)『山間地集落の維持と再生』成文堂
- 若林直樹(2009)『ネットワーク組織——社会ネットワーク論からの新たな組織像』有斐閣
- Hirschman, O. Albert(1970)“Exit, Voice, and Loyalty Responses to Decline in Firms, Organizations, and States” Harvard University Press (矢野修一訳『離脱・発言・忠

誠－企業・組織・国家における衰退への反応－』ミネルヴァ書房、2005年)

Nan Lin(2001)”*Social Capital A Theory of Social Structure and Action*”, Cambridge University Press (筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル－社会構造と行為の理論－』ミネルヴァ書房、2008年)